

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	380,764	247,292	593,216
経常利益又は経常損失 () (千円)	83,111	64,834	34,787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	20,395	65,874	570,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,395	65,874	570,114
純資産額 (千円)	509,921	1,992,066	1,356,249
総資産額 (千円)	1,244,942	2,516,564	1,810,712
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.49	0.63	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	78.5	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,000	805,317	781,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,087	108,286	59,540
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,963	731,190	1,292,340
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	134,018	398,714	581,128

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.32	0.16

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社7社（うち連結子会社6社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

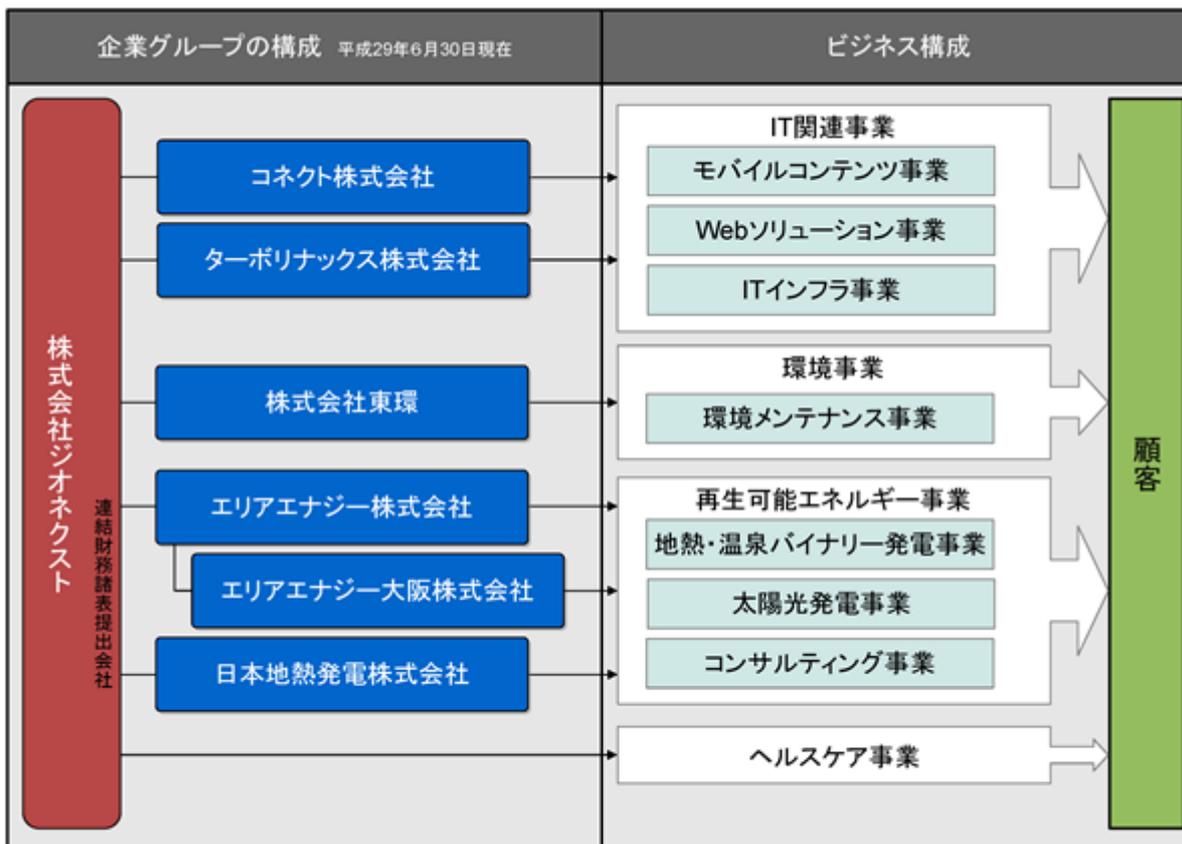
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（再生可能エネルギー事業）

平成29年5月10日付で、新たにエリアエナジー大阪株式会社を設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の結果、平成29年6月30日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



■ 連結子会社

注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年8月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、企業の景況感に緩やかな回復が見られ、個人消費についても雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。一方で世界経済は、米国の政権交代による不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（平成29年6月調査）における平成29年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比3.8%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高247,292千円（前年同四半期比35.1%減）、営業損失16,396千円（前年同四半期は営業利益81,869千円）、経常損失64,834千円（前年同四半期は経常利益83,111千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失65,874千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益20,395千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高41,149千円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益9,720千円（前年同四半期比45.6%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規案件開拓や既存顧客への高品質なサービスの提供を行ってまいりましたが、売上高40,576千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失1,366千円（前年同四半期は営業損失1,363千円）と、前年同期を若干下回る結果となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加した一方で、発電所譲渡の際に必要な関係各所の手続に時間を要したこともあり、売上を見込んでいた案件が第2四半期以降に期ずれしたこと等から、売上高165,566千円（前年同四半期比36.3%減）、営業利益74,844千円（前年同四半期比52.9%減）と、前年同期を下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては営業損失を計上いたしました。IT関連事業、環境事業及び再生可能エネルギー事業を積極的に進め、各事業の強化に取り組んでまいります。

（2）財政状態の分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ705,852千円増加し、2,516,564千円となりました。流動資産は697,017千円の増加となり、その主な要因は、前渡金が734,760千円減少したものの、商品が1,374,952千円増加したことによるものであります。固定資産は9,762千円の増加となり、その主な要因は、土地が2,000千円、投資その他の資産が7,702千円増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ70,036千円増加し、524,498千円となりました。その主な要因は、流動負債において未払法人税等が4,995千円減少したものの、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ635,816千円増加し、1,992,066千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失65,874千円を計上したものの、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,545千円増加したこと等によるものであります。

また、当社は、平成29年5月9日付で資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行いました。この結果、純資産合計に変動はありませんが、資本金が1,072,676千円、資本剰余金が738,897千円減少し、利益剰余金が1,811,573千円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は398,714千円となり、前連結会計年度末と比べ182,413千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は805,317千円(前年同四半期は50,000千円の収入)となりました。これは主として、前渡金の減少734,760千円があったものの、税金等調整前四半期純損失64,834千円の計上、たな卸資産の増加1,376,852千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108,286千円(前年同四半期は32,087千円の収入)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出100,000千円、差入保証金の差入による支出7,220千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は731,190千円(前年同四半期は40,963千円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の増加100,000千円、株式の発行による収入662,200千円によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,890,380	111,890,380	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	111,890,380	111,890,380	-	-

(注) 提出日現在発行数には平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	1,500,000株	111,890,380株	23,250千円	1,935,221千円	23,250千円	1,915,221千円
平成29年5月9日 (注)2	-株	111,890,380株	1,072,676千円	862,545千円	1,552,676千円	362,545千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成29年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を1,072,676千円、資本準備金を1,552,676千円それぞれ減少し、欠損填補を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	18,055,800	16.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,332,600	2.97
西谷 茂樹	千葉県市川市	1,869,300	1.67
吉川 浩伸	東京都目黒区	1,600,300	1.43
関口 博文	群馬県高崎市	1,200,000	1.07
Monex Boom Securities (H.K.) Limited - Clients' Account	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong	1,071,800	0.95
近藤 繁俊	岐阜県養老郡養老町	693,620	0.61
国井 愛子	東京都世田谷区	667,800	0.59
佐藤 芙美子	三重県松阪市	660,400	0.59
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	623,200	0.55
計		29,774,820	26.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,762,400	1,117,624	-
単元未満株式	普通株式 123,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	111,890,380	-	-
総株主の議決権	-	1,117,624	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都港区赤坂四丁目 8番14号	4,500	-	4,500	0.00
計	-	4,500	-	4,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	太田 清久	平成29年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,128	498,714
受取手形及び売掛金	19,018	34,540
商品	148,452	1,523,405
仕掛品	100	-
前渡金	972,153	237,392
未収入金	199	21,677
その他	22,680	125,095
貸倒引当金	16	90
流動資産合計	1,743,716	2,440,734
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	364	536
土地	55,410	57,410
有形固定資産合計	55,774	57,946
無形固定資産		
投資その他の資産	128	7,830
固定資産合計	56,850	66,612
繰延資産	10,145	9,217
資産合計	1,810,712	2,516,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,544	9,628
短期借入金	-	100,000
関係会社短期借入金	-	300,000
未払金	24,381	24,922
未払法人税等	11,687	6,691
前受金	53,198	50,238
預り金	23,337	28,440
その他	3,313	4,577
流動負債合計	123,462	524,498
固定負債		
関係会社長期借入金	331,000	-
固定負債	331,000	-
負債合計	454,462	524,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,676	862,545
資本剰余金	1,552,676	1,176,324
利益剰余金	1,808,422	62,723
自己株式	570	580
株主資本合計	1,316,359	1,975,566
新株予約権	39,890	16,500
純資産合計	1,356,249	1,992,066
負債純資産合計	1,810,712	2,516,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	380,764	247,292
売上原価	127,728	124,676
売上総利益	253,036	122,615
販売費及び一般管理費	1 171,167	1 139,012
営業利益又は営業損失()	81,869	16,396
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	6,183	-
その他	13,870	4,425
営業外収益合計	20,056	4,429
営業外費用		
支払利息	-	6
関係会社支払利息	7,427	10,948
為替差損	6,183	0
開業費償却	1,739	1,739
支払手数料	2,862	39,499
その他	600	672
営業外費用合計	18,814	52,867
経常利益又は経常損失()	83,111	64,834
特別利益		
関係会社株式売却益	193,972	-
特別利益合計	193,972	-
特別損失		
減損損失	2 8,539	-
事務所移転費用	22,237	-
債権売却損	224,759	-
特別損失合計	255,536	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,547	64,834
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,039
法人税等合計	1,151	1,039
四半期純利益又は四半期純損失()	20,395	65,874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	20,395	65,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,395	65,874
四半期包括利益	20,395	65,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,395	65,874
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,547	64,834
減価償却費	368	194
減損損失	8,539	-
繰延資産償却額	1,739	1,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	74
受取利息	2	3
支払利息	7,427	10,955
持分法による投資損益(は益)	6,183	-
関係会社株式売却損益(は益)	193,972	-
債権売却損	224,759	-
支払手数料	-	39,499
売上債権の増減額(は増加)	7,799	15,521
たな卸資産の増減額(は増加)	30,714	1,376,852
仕入債務の増減額(は減少)	6,839	2,083
前渡金の増減額(は増加)	30,068	734,760
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,603	124,375
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,280	1,376
その他	6,336	-
小計	61,579	790,902
利息の受取額	2	3
利息の支払額	7,427	10,955
法人税等の支払額	4,154	3,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,000	805,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	255
無形固定資産の取得による支出	-	811
関係会社株式の売却による収入	19,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,287	-
差入保証金の回収による収入	9,800	-
差入保証金の差入による支出	-	7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,087	108,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	41,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	31,000
株式の発行による収入	-	662,200
自己株式の取得による支出	36	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,963	731,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,051	182,413
現金及び現金同等物の期首残高	10,966	581,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,018	398,714

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第 2 四半期連結会計期間において、新たにエリアエナジー大阪株式会社を設立したため、当第 2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
役員報酬	31,050 千円	30,825 千円
給与手当	43,641	23,357
支払報酬	17,064	32,357
支払手数料	9,029	22,175

2 減損損失

前第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区(本社)	本社資産	建物及び構築物	8,539千円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

本社資産については、今後の使用見込みがないことから除却が決定され、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出してあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金勘定	134,018千円	498,714千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	134,018	398,714

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の行使を受け、当第2四半期連結累計期間に資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,545千円増加いたしました。

また、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、当該決議について、平成29年5月9日に効力が発生しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本金1,072,676千円、資本準備金1,552,676千円を減少させ、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、そのうち、1,811,573千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が862,545千円、資本剰余金が1,176,324千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	IT関連事業	環境事業	再生可能エネ ルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,947	43,076	259,959	335,983	44,780	380,764	-	380,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	32,947	43,076	259,959	335,983	44,780	380,764	-	380,764
セグメント利益 又は損失()	6,674	1,363	159,052	164,362	376	164,739	82,870	81,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能エネ ルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,149	40,576	165,566	247,292	-	247,292	-	247,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,149	40,576	165,566	247,292	-	247,292	-	247,292
セグメント利益 又は損失()	9,720	1,366	74,844	83,197	-	83,197	99,594	16,396

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「ヘルスケア事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、金額的な重要性が乏しいことから、「ヘルスケア事業」の記載を省略しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円49銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,395	65,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,395	65,874
普通株式の期中平均株式数(株)	41,386,386	104,232,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社等の設立)

当社は、平成29年7月4日開催の取締役会において、株式会社A.I.ミドルウェアを設立することを決議し、平成29年8月8日に以下のとおり設立いたしました。

(1)設立の目的

今後のIT関連事業におけるサイバーセキュリティ事業の推進に取り組むため、株式会社A.I.ミドルウェアを設立することといたしました。

(2)子会社等の概要

名称	株式会社A.I.ミドルウェア
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号
代表者	代表取締役 山田 哲嗣
主な事業内容	1. コンピューター及びコンピューターネットワークに関するセキュリティ商品の設計、開発、販売、構築、運用、保守に関する業務 2. コンピューター、通信機器及び周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発、製造、輸出入及び販売 3. コンピューターシステムのコンサルタント業
資本金	10,000千円
設立年月日	平成29年8月8日
出資比率	株式会社ジオネクスト 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ジオネクスト

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。